

## マイナビ、M&A 支援および事業承継支援サービスをスタート ～ 全国 70 を超える拠点網と地銀との連携を活かし、企業の後継者問題を解決～

株式会社マイナビ（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員：中川信行）は、企業の後継者不足問題の解決を目指し、M&A 支援および事業承継支援サービスを開始しました。

昨今、少子高齢化が叫ばれる中、中小企業・小規模事業の経営者の高齢化が急速に進んでいます。さらにその影響で、企業の後継者の確保は厳しさを増しています。また、中小企業庁は後継者確保の問題について、次のような試算をしています。

- 2025 年までに、70 歳（平均引退年齢）を超える中小企業・小規模事業の経営者は約 245 万人となり、うち約半数の 127 万（日本企業全体の 1/3）が後継者未定である
- 現状を放置すると、中小企業・小規模事業者廃業の急増により、2025 年までの累計で約 650 万人の雇用、約 22 兆円の GDP が失われる可能性がある
- 承継のニーズが顕在化する経営者は今後一気に増大する可能性がある

（参照）令和元年 11 月 7 日「事業引継ぎガイドライン」改訂検討会 中小企業・小規模事業者における M&A の現状と課題

<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/hikitugigl/191107hikitugigl.htm>

上記のような中小企業・小規模事業者廃業に伴う雇用の喪失は、長年にわたり HR 領域を中心に企業の経営支援を行い、雇用の創出・保護に努めてきた当社としても看過出来ない社会課題です。そうした背景や想いから、この度 M&A 支援および事業承継支援に関するサービスを開始しました。

当社は全国に 70 か所を超える拠点網をもち、かつ約 40 行の地方金融機関と提携をしています。そのため、「事業の譲渡・売却」「事業の譲受・買収」のいずれのニーズに対しても、エリア・業種問わず様々な案件に応えることが可能です。加えて将来的には、求職者個人と小規模事業者とのマッチングを図り、いわゆる「スモール M&A」や「個人 M&A」の促進にも力を入れていきたいと考えています。

### < 事業の特徴 >

相談や株価算定など、基本合意までに行う一連のサービスはいずれも無料。費用については株式価値に応じて手数料率（※）を乗じる透明性の高い料金体系を採用しています。さらに、包括的に人材サービスを行うマイナビグループであることを活かし、会社・事業の統合後は、各種 HR 領域の最適なサービスを提供し、経営の持続・成長可能性を高める支援を行います。

（※）手数料率はレーマン方式を採用しております。

当社は今後も、これまでの知見やノウハウ、多様なリソースをもとに、人材領域における幅広い課題解決を図ってまいります。

### 【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社マイナビ

M&A 事業室 コンサルティング営業部 営業企画課

Tel：03-6267-4387 Email：t-m\_a-support@mynavi.jp

### 【当社に関するお問い合わせ先】

株式会社マイナビ

社長室 広報部

Tel：03-6267-4155 Email：koho@mynavi.jp